

平成28年度
小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

29監 第19号
平成29年8月7日

小諸市長 小泉俊博 様

小諸市監査委員 佐藤 龍彦

小諸市監査委員 清水 喜久男

平成28年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成28年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度 小諸市水道事業会計決算
平成28年度 小諸市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成29年7月20日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表及びその他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、営業成績並びに平成29年3月31日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口43,950人、給水戸数18,982戸である。
総配水量は6,205,925 m^3 で、前年度比108,884 m^3 減となり、一日平均配水量は17,003 m^3 である。

区分	平成28年度	平成27年度	比較
給水人口	43,950 人	44,309 人	△ 359 人
市営上水道	43,143 人	43,471 人	△ 328 人
菱野簡易水道	807 人	838 人	△ 31 人
給水戸数	18,982 戸	18,979 戸	3 戸
市営上水道	18,631 戸	18,627 戸	4 戸
菱野簡易水道	351 戸	352 戸	△ 1 戸
総配水量	6,205,925 m^3	6,314,809 m^3	△ 108,884 m^3
うち浅麓水道受水量	2,453,468 m^3	2,474,680 m^3	△ 21,212 m^3
一日最大配水量	25,019 m^3	25,289 m^3	△ 270 m^3
一日平均配水量	17,003 m^3	17,254 m^3	△ 251 m^3
総有収水量	4,929,229 m^3	5,039,463 m^3	△ 110,234 m^3
一日平均給水量	13,505 m^3	13,769 m^3	△ 264 m^3
一日一人平均給水量	307 ℓ	311 ℓ	△ 4 ℓ
計画給水（配水）能力	25,892 m^3	25,892 m^3	0 m^3

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合との事業統合2年目の年度で、統合に伴う送配水管新設工事5件1億4,523万円余、また、小諸市総合戦略関連事業八幡町地区配水管新設工事1,094万円余の工事が行われた。（企業債：5,080万円・国庫補助金2,643万円余充当）

そのほか、送水管、配水管等の新設、布設替工事2億1,810万円余の工事も行われた。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力25,892 m^3 に対し一日平均配水量は17,003 m^3 で、施設の利用率は65.67%で、前年度に比べ0.97%減少した。

一日の配水能力に対し一日最大配水量は25,019 m^3 で、最大稼働率は96.63%であり、前年度に比べ1.04%減少した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は67.96%であり、前年度に比べ0.27%減少した。

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算式	経営指標類似団体比較数値
施設利用率	58.75	59.81	57.66	66.64	65.67	平均配水量÷配水能力×100	57.81
最大稼働率	96.05	99.49	94.51	97.67	96.63	最大配水量÷配水能力×100	72.86
負荷率	61.17	60.11	61.01	68.23	67.96	平均配水量÷最大配水量×100	79.34

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合（%）を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、高い方がよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
水道事業収益	1,011,762,000	1,026,788,265 [957,901,677]	15,026,265	101.5
営業収益	940,433,000	951,499,150 [882,766,659]	11,066,150	101.2
営業外収益	71,229,000	74,760,019 [74,627,135]	3,531,019	105.0
特別利益	100,000	529,096 [507,883]	429,096	529.1

収益的支出 (単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
水道事業費用	970,321,000	903,011,598 [844,169,969]	0	67,309,402	93.1
営業費用	823,785,000	760,189,250 [737,393,611]	0	63,595,750	92.3
営業外費用	98,272,000	97,946,900 [61,907,677]	0	325,100	99.7
特別損失	44,891,000	44,875,448 [44,868,681]	0	15,552	100.0
予備費	3,373,000	0	0	3,373,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入 (単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	192,232,000	174,692,329 [173,429,849]	△ 17,539,671	90.9
企業債	67,200,000	50,800,000 [50,800,000]	△ 16,400,000	75.6
工事負担金	88,127,000	93,189,027 [91,926,547]	5,062,027	105.7
固定資産売却代金	0	3,302 [3,302]	3,302	#DIV/0!
補助金	31,986,000	26,436,000 [26,436,000]	△ 5,550,000	82.6
出資金	4,919,000	4,264,000 [4,264,000]	△ 655,000	86.7

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	438,232,000	424,016,307 [404,850,396]	5,390,000	8,825,693	96.8
建設改良費	273,336,000	259,122,460 [239,956,549]	5,390,000	8,823,540	94.8
企業債償還金	164,896,000	164,893,847 [164,893,847]	0	2,153	100.0

この結果、資本的収入1億7,469万円余から資本的支出4億2,401万円余を差引いた、資本的収支は2億4,932万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,038万円余、過年度分損益勘定留保資金1億49万円余、当年度分損益勘定留保資金1億3,844万円余をもって補てんした。

3 営業成績 (税抜き)

当年度における総収益は9億5,790万円余で、前年度に比較し222万円余減少した。

また、総費用は8億4,416万円余で、前年度に比較し307万円余増加した。

この結果、当年度の純利益は1億1,373万円余で、前年度に比較し530万円余減少した。

この純利益1億1,373万円余は、当年度末処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ5,700万円、減債積立金へ2,900万円、利益積立金へ2,773万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
24	877,415,952	△ 905,426	742,401,241	△ 29,587,350	135,014,711
25	884,423,753	7,007,801	742,206,681	△ 194,560	142,217,072
26	923,203,113	38,779,360	785,704,065	43,497,384	137,499,048
27	960,124,664	36,921,551	841,090,360	55,386,295	119,034,304
28	957,901,677	△ 2,222,987	844,169,969	3,079,609	113,731,708

(1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は8億8,276万円余で、前年度に比較し495万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益8億3,313万円余であり、前年度に比較し1,585万円余減少した。

営業外収益は7,462万円余で、前年度に比較し223万円余増加した。これは主に長期前受金戻入の増によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成24年度	848,335,290	830,280,820	18,054,470	97.9	
平成25年度	856,714,550	837,869,030	18,845,520	97.8	
平成26年度	851,061,780	834,939,790	16,121,990	98.1	
平成27年度	916,908,280	897,939,195	18,969,085	97.9	
平成28年度	899,785,390	879,542,770	20,242,620	97.8	

過年度分

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
過年度	23,389,325	16,341,815	7,047,510	69.9	

決算年度末における水道使用料未収金は2,729万円余で、前年度2,429万円余に比較し299万円余増加した。水道使用料の現年度分収納率は97.8%、過年度分収納率は69.9%、現年・過年合計で97.0%である。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は7億3,739万円余で、主なものは原水及び浄水費2億4,943万円余、配水及び給水費8,814万円余、減価償却費2億7,468万円余で、前年度に比較し1,168万円余減少した。これは、主に配水及び給水費の減少によるものである。

営業外費用は6,190万円余で、前年度に比較し127万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、減価償却費32.5%、次いで原水及び浄水費29.5%、総係費13.8%の順である。

(3) 経営比率

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算式
経営資本営業 利益率 (%)	2.4	2.4	1.9	1.4	1.6	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	営業収益÷経営資本
営業収益営業 利益率 (%)	23.2	23.4	18.9	15.6	17.9	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

(注)経営資本=負債資本合計-建設仮勘定-繰延勘定

(4) 供給単価と給水単価

有収水量1m³当たりの供給単価は169円2銭、これに対する給水原価は146円83銭となり、差引22円19銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算式	経営指標 類似団体 比較数値
供給単価 (円/m ³)	168.62	167.06	167.10	168.47	169.02	給水収益÷年間有収水量	179.93
給水原価 (円/m ³)	153.98	151.23	143.14	148.35	146.83	(経常費用-受託工事 費+材料売却原価+長期 前受金戻入)÷年間総 有収水量	182.43
販売利益 (円/m ³)	14.64	15.83	23.96	20.12	22.19	供給単価-給水原価	-

(5) 有収率

配水量のうち料金が徴収できる水量の割合、有収率は79.43%で、0.37%減少した。漏水対策等により有収率の向上を図られたい。

有収率の推移は次表のとおりである。

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算式	経営指標 類似団体 比較数値
有収率 (%)	81.84	81.95	82.64	79.80	79.43	年間総有収水量÷ 総配水量×100	84.12
前年度比較 (%)	0.22	0.11	0.69	△ 2.84	△ 0.37		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次表のとおりである。(単位：千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額	比較 (%)
平成24年度	139,027	71,786	210,813	100.0	80,000	100.0
平成25年度	146,517	67,913	214,430	101.7	30,000	37.5
平成26年度	151,812	63,032	214,844	101.9	200,000	250.0
平成27年度	163,744	62,594	226,338	107.4	373,600	467.0
平成28年度	164,894	59,316	224,210	106.4	50,800	63.5

(注) 比較は平成24年度を100とした。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
平成24年度	80,000	139,027	2,533,634	100.0
平成25年度	30,000	146,517	2,417,117	95.4
平成26年度	200,000	151,812	2,465,305	97.3
平成27年度	373,600	163,744	2,778,215	109.7
平成28年度	50,800	164,894	2,664,121	105.2

(注) 比較は平成24年度を100とした。

平成27年度に御牧ヶ原水道の事業債1億305万円余を引継いだ。

4 財政状況 (税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は97億1,147万円余で、固定資産のうち有形固定資産は74億9,165万円余で、配水施設、送水施設等の構築物66億1,382万円余が主なものである。流動資産は22億1,858万円余で、現金預金が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、50億5,141万円余である。資本合計は46億6,006万円余で、資本の主なものは、資本金26億6,438万円余、減債積立金10億1,902万円余、当年度末処分利益剰余金1億1,373万円余である。

5 むすび

平成28年度は、平成27年度に小諸市外二市御牧ヶ原水道組合を事業統合して2年目の年度である。統合に伴う送配水管新設工事1億4,523万円余を行った。

当年度の純利益は1億1,373万円余であり、当年度末処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ5,700万円、減債積立金へ2,900万円、利益積立金へ2,773万円余積立てる。

純利益は、対前年度比較で微減したが、1億円余の利益が出ており、概ね良好と思われる。

現金預金は21億5,665万円余であるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度水道使用料収入は、8億7,954万円余(税込み)、収納率97.8%であった。引き続き、収納率の向上に努力されたい。

企業債の決算年度末残高は26億6,412万円余であり、当年度の元利償還金は2億2,421万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ1億1,409万円余減少した。

1m³当たりの供給単価は169円2銭で、前年度に比べて55銭増加した。1m³当たりの給水原価は146円83銭で、前年度に比べて1円52銭減少し、この結果、販売利益は22円19銭で、前年度に比べ2円7銭増加した。

購入水が大きな割合を占めるなか、当年度の有収率は79.43%で、経営指標類似団体比較数値84.12%より下回り、前年度79.80%より下回っている。有収率の向上に向けた取り組みと、さらに効率のよい事業運営に努めるとともに、小諸市上水道事業基本計画に沿って、老朽管対策等を着実に進められたい。